

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム



名古屋市
令和3年4月

1. 目的

名古屋市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、本市が作成する、社会資本総合整備計画「名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり（名古屋市 地域住宅計画 防災・安全）」に基づき策定する。

なお、次期名古屋市建築物耐震改修促進計画の策定の際に、当該計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和3年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 1,200 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 170 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組
- 直接的な訴求効果が高い「宛名入りダイレクトメール」について、引き続き発送する。その中で、送付物の開封率、閲読率を高めるためのデザイン等の工夫に努める。 - 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）により、所有者に対して地域と連携した働きかけを行う。 - 耐震相談員を無料で派遣し、所有者が耐震診断や改修等の取組を講じやすくする。
2. 耐震診断を実施した住宅に対して耐震改修を促す取組
- 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する（報告時の「診断員による説明」のレベルアップを図る）。 - 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、電話による状況の把握に努めつつ、低コスト工法の紹介などのダイレクトメール等の送付により、耐震改修を促進する。 - 建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を開催する。
3. 改修事業者等の技術力向上を図る取組等
- 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、低コスト工法の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。（本市も事業者向け勉強会を開催する。） - 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用に努める。
4. 広く一般に対する、耐震化の必要性に係る普及・啓発
- 広報の活用やイベントへの出展、本市の他の施策との連携等により、耐震改修の必要性の周知を行う。 - リーフレットにより制度概要等の周知を行う（区役所や消防署等への配架）。

令和 3 年度の実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 1,167 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 95 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
- 耐震診断未診断の方へ、診断の受診を勧奨する宛名入りダイレクトメール（以下 DM）を約 2 万 6 千通送付した（平成 30 年度から毎年度実施）ほか、当該 DM にて診断のお申込みを頂けない方を対象に、アンケートを実施した（2,500 通）。 - 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）を 4 地区において実施し、所有者に対して地域と連携した働きかけを行った。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
- 耐震診断結果の報告時に、本市独自に工夫をした概算工事費用の提示をしつつ内容の説明を行ったほか、各種の助成制度の案内に努めた。 - 耐震診断の受診後、耐震改修等を行っていない所有者に対して、支援制度を案内する DM を約 3,500 通送付した。 - 令和 2 年度に無料耐震診断を受診した方を対象として、助成制度のご案内を兼ねた耐震改修等に関するアンケートを 970 通送付した。 - テレフォンアポインターによる電話啓発を約 2,000 名に対して実施し、耐震相談員の派遣等につなげた（相談員：22 件、耐震改修：13 件）。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
- 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会や愛知県建築物地震対策推進協議会による講習会を開催したほか、愛知県建築士事務所協会による講習会などの機会を捉え、「低コスト工法」の普及・啓発を図った。 - 愛知建設団体協議会に加盟する 2 団体に対し、リフォームと耐震改修を組み合わせ耐震化を促進するパンフレットを送付した（16,000 部）。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用を努めた。	
4. 一般への周知普及	
- 広報なごやの活用やイベントへの出展（緑区防災フェスタ、防災啓発イベント）により、耐震改修の必要性の周知を行ったほか、家具固定ボランティア派遣制度と連携した取り組みなど、他事業との連携に努めた。 - リーフレットを区役所等で配布し、制度概要等の周知を行った。	

課題と改善策

民間木造住宅に関しては、これまで、啓発手法の工夫により、無料耐震診断について多くのお申込みをいただいたものの、それが耐震改修につながっていないことが極めて大きな課題である。その理由について、アンケート等によれば、やはり費用負担の問題が最も大きいと考えられる。

【課題】

「費用負担が大きい」

《改善策》

低コスト工法の一層の普及

- ・産学で研究開発が進む低コスト工法の一層の普及を図るため、市民に向けたリーフレットの周知に努めるとともに、減災協などが主催する講習会を通じ、設計士や工務店などに対する認知度向上を図る。

精密な診断をもとにした設計手法の一層の普及

- ・低コスト工法と組み合わせることで改修費用の抑制が一層期待できることから、精密な診断をもとにした設計手法を紹介するリーフレットを作成して周知に努めるとともに、より使い勝手のよい助成制度となるように、制度の充実に努める。

耐震化のための一方策である「建替え」の促進

- ・建替えの促進のため、新たに除却に関する助成制度※を創設（R4～）
※戸建て住宅に限定、その他条件あり

【参考】令和2～3年度の実績と令和4年度の当初予算件数(木造住宅)

		R2	R3	R4（予算）
無料耐震診断	予算	1,200 件	1,200 件	1,200 件
	実績	760 件	1,167 件	—
耐震改修助成	予算	180 戸	170 戸	170 戸
	実績	88 戸	95 戸	—